

## 1. 研究テーマ

「豊かな教育を子どもたちに」  
～学校事務の組織化のとりくみ  
予算分析と学校間・行政機関との連携～

## 2. 研究組織

東山梨地区の教育条件整備部会は、校長1名・教頭1名・事務職員32名 合計34名により構成され、昨年度に引き続き二つの支会（山梨市・甲州市）単位で研究を進めている。

山梨支会は、校長1名・教頭1名・事務職員14名で構成されている。学校設置状況は、小学校11校・中学校3校の計14校で、その内事務職員未配置校は1校となっている。

## 3. 研究日程

月日	会場	内容
5月8日（水）	塩山南小学校	全体会・研究テーマの決定
5月15日（水）	東山梨教育会館	研究内容の決定
6月5日（水）	塩山中学校	前年度決算・当初予算推移の結果分析
7月26日（金）	東京都 NEC 本社	県外研修 校務支援システムについて
8月5日（月）	山梨南中学校	夏季学習会 前年度決算・当初予算推移の分析
8月30日（金）	塩山中学校	前年度決算・当初予算推移の結果分析
10月2日（水）	塩山南小学校	中間報告・予算要求項目確認
11月27日（水）	塩山中学校	予算ヒアリングについて
1月15日（水）	塩山中学校	予算編成・予算要求後の課題整理
2月5日（水）	塩山中学校	研究のまとめ（成果と課題）
2月12日（水）	塩山南小学校	全体まとめ

### （昨年度までの研究成果と課題）

・学校予算について予算・決算推移の分析を毎年継続的に行い、数値・グラフ化した資料を職員会議の資料に使用したり、市教委との予算ヒアリング時の資料として有効活用することができた。

具体的には、2008年度から枠配当予算となった各校の予算は、2009年度の前年度比総予算マイナス10%をはじめとして、毎年同様に2%～3%の削減予算となってしまった学校の実態がある。会員相互に各校での予算編成や執行上の工夫を参考としながら、これ以上の予算削減は業務遂行上無理であることをヒアリング時にも強く訴えた結果、2013年度予算編成においては削減を求められることなく前年度予算額の確保に至った。

・実務的な組織である山梨市事務担当者会での内容を随時取り入れながら、教育行財政を担当する職員として、学校間の事務職員と市教委職員との業務が円滑に進められるよう研究をすすめてきた。担当者会が出る課題については、集計や検討を必要とすることも多く、情報交換を踏まえながらその都度研究会の内容として取り上げ、事務処理上の課題解決に繋がっている。しかし、共通予算要望の実現といった予算面の具体的な成果には結びついていない。

## 4. 今年度の研究内容

### 1) 前年度決算・当初予算推移の結果分析

「学校配当予算分析表」(資料1)、「学校配当予算一覧表」(資料2)、「学校配当予算・決算一覧表」(資料3)を用いて、市内各校の予算分析を行った。2006年度から継続しているこの分析は、予算令達額、前年度決算額を入力することで、グラフや割合の推移を見ることができる。

資料のグラフを見ればわかるとおり、山梨市の学校予算については、年々減額されて令達されている。実際に次年度の予算要求をする際に、令達額の総額で2011年度は「3%」、2012年度は「2%」、それぞれ減額した数値で要求するようにと、予算書作成時に指示があった。

大部分の学校では、削減予算に対応すべく備品購入費を限りなく0円に近づけたり、修繕費についても緊急時には補正予算を組むことを前提として大幅な削減で要求額を提示してきた。経常的な経費を確保することを最優先して、必要な学校備品については学校間で借用しながら新規購入費を抑える努力が伺えた。しかし、このまま減額され続けたのでは学校現場の状況はかなり厳しいと、各校が予算要求ヒアリング時に強く要望した結果、2013年度は原則減額なし(学級数減になった学校は減額箇所あり)の令達額となった。ヒアリング時に【資料1～3】を提示する学校もあり、資料の活用として分析を継続して行ってきた成果につながった。

日常的には研究会で整理した学校の抱える問題点は、改善に繋げる活動として定例の担当者会の議題に持ち込み、市教委へ事情説明をすることで理解を得て、ともに解決のための検討を行いながら財政当局への予算要求の方法を検討している。昨年度の課題であった共通予算要望の実現に向けては、学校現場の状況を理解してもらえるよう、市教委との予算ヒアリングの時間を長く取ってもらえるよう担当者会を通じて要望した。市の財政難は変わらず、予算面での成果が得られることは厳しい状況ではあるが、今後も粘り強く予算獲得に向けてのとりくみをしていくとともに、限られた配当予算内での有効的な活用のあり方についても、研究が必要であると考えられる。

#### □分析から出た課題

- ・給食費の燃料費で不足が生じた。
- ・配当内での執行となると、高額な備品については購入することができない。
- ・消耗品費の支出に、プリンタのインクやトナーが占める割合が多い。
- ・市で購入(又はリース)しているプリンタに保守契約していないものがあるため、修繕費が多額に発生してしまう。
- ・教職員の予算に対しての意識の低さが感じられる。
- ・継続して分析を行っているが、予算増額等、具体的な数値としての成果にはつながっていない。

#### □課題解決に向けて

- ・給食費の燃料費については、業者が民間委託となり、ほぼ全ての学校で支出が増額している。栄養士と連携して、節約を呼びかけている。山梨市は2015年度に給食室のセンター化を予定しているので、修繕費については、緊急を要するもの以外は市教委に相談して、修繕を行わない等、支出を抑えている現状である。
- ・配当外の備品要求や消耗品の増額については、市の事務担当者会を通して、「共通予算要望」と

いう形で提出している。また、修繕費が発生しているプリンタ等についても、保守契約をしてもらえるよう、共通予算要望に加える。

- ・教職員に対して厳しい財政状況を理解してもらうために、事務職員として学校予算に対して強い意識を持ち、職員会議や日々の校務の中で提案していく必要がある。
- ・分析結果を、資料面の活用だけでなく予算的な成果につなげるためにも、市に対して粘り強く予算要求していく必要がある。

## 2) 県外視察研修「校務支援システム」についての学習会

7月26日、東京都港区 NEC 本社ビルにおいて県外視察研修を実施した。内容は「校務 IT 化支援システム スクールオフィス」についてであり、株式会社 TOSYS が開発元となっている。「先生の時間と心を子供たちに返そう！」という理念から開発されたシステムであり、事務や校務の効率化につながると考え、実施に至った。参加者は校長1名、事務職員12名、山梨市学校教育課職員1名の、計14名。学校現場の声を聞いていただく良い機会となるので、学校教育課職員にも声をかけたところ、快く同行していただいた。

### □システム導入についてのメリット

スクールオフィスとは、利用者毎に機能を集約してあり、教務が管理する成績・時数の管理、事務が管理する文書・備品・会計等の管理や、スケジュールや回覧板等のグループウェア、ホームページや緊急連絡メールなど様々な機能を、サーバを市に設置し、教育用イントラネットを活用して運用するシステム。「スクールオフィス」を利用することにより、教職員の PC で他校や市教委とも連携が取れ、連絡、調整や調査の報告などがスムーズにできることが予想される。また、市内で統一されていない時数管理の方法や会計管理等、統一したものを使うことにより、職員の異動後もスムーズに校務に取り組めるといったメリットも考えられる。

### □山梨市の現状と今後の課題

山梨市の小中学校では、教職員に対して1人1台 PC が設置されていて、校内 LAN についてのみ整備されている。財務用として事務職員が使用している PC では、山梨市教育委員会とのみ LAN で繋がっている。視察に同行した学校教育課職員にも、事務職員が願っている教育行政ネットワークの現状が理解された様子で、導入を想定した場合の試算など興味深く質問をしてくれた。

また、参加した学校長が具体的なシステム導入の見積書を取り寄せて、研究会で参照することとなった。新規のネットワークは非常に高額で実現の可能性は低かったため、既存の山梨市のネットワークに学校も参入できないか、後日の事務担当者会を通して打診してみたところ、市の取り扱っている情報の機密保持のために、学校への拡大はできないという回答があった。校内 LAN についても、学校間で共有できる環境ではあるが、実際には他校にアクセスできない状況となっている。現状のイントラネット(財務 PC や校内 LAN)を利用して、事務や校務の効率化を図れるようなデータの作成・管理等を今後は研究し、市に対して環境の改善を要求していきたい。今回は市教委より1名、校長1名の参加もあり、事務や校務の効率化のためにこのようなシステムがあることを一緒に学習して現状を理解してもらえた意味では、有意義な研修会となった。ネットワークの運用面を今後の課題として、研究を深めていく必要がある。

## 5. 研究のまとめ

例年継続している決算・予算推移分析を行い、昨年度同様に、職員会議資料や予算作成時に、有効的に活用することができた。推移の数値を入力してデータを作成する作業をすることによって、自分自身でも配当予算の推移を確認することができる。しかし、今年度も、資料面で事務職員として役に立っている一方で、共通予算要望の実現といった具体的な成果には結びついていない。分析している資料を用いて予算の減額や支出について厳しい状況であることを市に対して訴えていきたい。今年度は減額での予算配当はされなかったものの、市の財政状況については、今後も厳しくなると予想される。公費が減額されている中で、私費負担の増額が懸念される。

県外研修を実施し、校務効率化のために開発されたシステムについて学ぶことができた。市教委職員同行のもと、実際の学校現場の状況等を交えながらシステムの学習をすることで、有意義な研修会にすることができた。前述のとおり課題は多くあるが、今回学習した内容をさらに深めていき、事務・校務の効率化のために、市内一帯となったシステムの運用実現に向けてとりくんでいきたい。

本研究会では、担当者会との連携や、課題解決に向けてのとりくみを学校事務の組織化として位置づけ、事務職員未配置校の教頭先生や新採用事務職員の事務処理のサポート、疑問の解消等、組織化としてとりくみの成果をあげることができている。また、今年度からは、毎月一回開催されている市の事務担当者会に学校教育課長が積極的に参加してくれるようになり、事務職員から学校現場の声を聞いてもらう良い機会となっている。今後も事務担当者会で出た課題については研究会の中で共有し、課題解決に向けてとりくみをし、市教委に対しても連携をはたらきかけていきたい。

継続していくものや課題があるものについては今後も研究を深めていくのと同時に、それぞれが広くアンテナを持ち、様々な情報を取り入れていながら校務の幅を広げていきたい。学校に1人しかいない事務職員が連携して組織的な活動ができることで、子どもたちの豊かな教育につながっていくと考える。